

足利市の医療・福祉を考える!!

ニュースレター vol.3

◇発行日/2010年9月

◇編集・発行/
足利市の医療・福祉
を考える議員◇連絡先/
下記に表示

市民みんなが安心して暮らせるように 私たちは議会で訴え、そして実現していきます

事業の有効性を考える



代での接種が効果的と言われる中、中学生については個別接種による半額助成となりました。自ら医療機関に通院し、高額な費用への半額負担では接種率が懸念されます。

近年「予防できる唯一のガン」として、女性特有の病気である「子宮頸がん」の予防対策が話題となっています。しかし、十代女子へのワクチン接種は、3回の接種と一人当たり4〜6万円という高額な負担を要します。市民の疾病予防は自治体の重要な責務であり、大田原市ではいち早く今年5月全額助成による集団接種を開始しました。

本市でも3月議会(大島議員)や当ニュースレター2号において、その必要性を訴えてきました。結果、7月臨時議会にて予算(7千9百8十万円)が承認され、9月から小学6年生女子児童に対し、学校での集団接種による全額助成事業が行われる事となりました。

子宮頸がん予防ワクチンの 接種費用助成事業を創設

齋藤好江議員が志半ばにしてご逝去されました。4期16年間のご活躍とご功績に対し敬意を表するとともに、ご冥福を祈り哀悼の誠をささげます。

6月議会で議員定数が改定され、来年選挙より24人となります。今期(22期)も議会改革推進協議会が設置され、改革が推進されてきました。特に市民に対する積極的な情報公開の推進や、政務調査費の使徒基準の厳格化等が実行されました。議員定数については2年の議論を重ね、厳しい社会状況を考慮し更なる行財政改革を推進するためには、議会も自ら身を

行財政改革のために 議員定数の削減

足利市議会議員定数推移

定数	期	期間	減数
32人	20期	平成11年～15年	
30人	21期	平成15年～19年	-2
28人	22期	平成19年～23年	-2
24人	23期	平成23年～27年	-4

子宮頸がんと接種事業

ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染が原因とされる、ワクチン接種で予防できる唯一のがん。接種費用の助成を全国で最初に大田原市で実施し、現在県内では日光市、小山市等5市2町が、集団または個別による接種にて費用を助成予定。



事実、個別接種で行っている日光市では、接種率が低迷しています。今年度、本市の助成費用は基金を取り崩し充当しますが、毎年予算執行の結果、20・21年度では決算剰余金からそれぞれ6億円も基金へ積立しています。一時的な基金の更なる活用により、中学生へも全額助成での集団接種が可能であり、確実な接種率の確保が図れます。国は、来年度予算でのワクチン接種費用の補助事業を検討しています。国の動向を見極めつつ、本市制度の充実を引き続き取り組んでいきます。

高齢者の所在不明問題 「愛のひと声事業」に 全国が注目

本市では100歳以上の全員の方の確認ができひと安心しましたが、全国では所在不明問題が起きています。

行政の怠慢は当然ですが、急激な少子高齢化に対応できない社会状況と、家族の絆の希薄化が浮き彫りとなり、事の深刻さを痛感します。特に大都市での発生が顕著で、高齢者が都市の中で埋没してしまう現象が起きています。

そこで、行政や地域においては、高齢者家庭や独居高齢者の「見守り」の強化が急務となりました。そのひとつとして、「愛のひと声事業」が全国の自治体で注目されています。本市ではすでに30年も継続実施してきましたが、昨年の事業仕分けでは廃止が決定。世論の喚起により、復活となったくだりがあります。高齢者の所在不明問題で注目されている「愛のひと声事業」は、その有効性・合理性が立証されただけでなく、足利市が誇れる福祉事業といえます。



多くの方々に声援をいただき、ニュースレター3号を発行することが出来ました。

ニュースレター1号、2号ともに大きな反響をいただき、市民の皆様が正しい市政判断の材料としていただいているものと考えています。景気の低迷が長引く中、大変厳しい行政運営を強いられております。政策の実施においても、「あれもこれも」から「あれかこれか」と優先順位を選択するため、市議会でも侃々諤々(かんかんがくがく)の議論を経て議決が行われており、議員の議決責任も重いものとなってきました。私たちは多くの方々のご意見・ご声援をいただきながら、市民にとって最良の政策展開が図られますように活動していきます。

発行者… 足利市の医療・福祉を考える議員

帆足 章・西田 智男・渡辺 悟・柳 収一郎・大須賀幸雄・荻原 久雄・栗原 収・長岡 正幸・加藤 正一
(☎41-7767) (☎41-7694) (☎42-6768) (☎21-0027) (☎62-5533) (☎72-5193) (☎72-8292) (☎22-0018) (☎62-0054)

※このニュースレターは公的機関の確認を経て発行しております。